

平成20年度  
教育に関する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価報告書

平成21年11月  
倉敷市教育委員会

## はじめに

平成20年4月1日、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正・施行され、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

この法改正を受け、倉敷市教育委員会では、同年11月に最初の取組の成果を報告書として取りまとめました。

2年目となる本年度も、「平成20年度教育行政重点施策の主要事業」を対象に点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付して、報告書として議会に提出、公表を行い、市民への説明責任を果たすとともに、信頼される教育行政を推進してまいりたいと考えております。

本年は、前年の点検・評価で挙げた課題等への対応も視野に入れ取り組みましたが、今後とも、点検・評価のサイクルを活かしながら、継続的に事業の改善を図ってまいりたいと考えております。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

# 目 次

1	平成20年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会議の開催状況	1
(3)	教育委員会議決案件	2
(4)	教育委員会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	平成20年度教育行政重点施策 基本方針及び重点施策	4
(2)	施策の体系	5
(3)	主要事業の点検・評価	6
3	教育費決算額	
(1)	平成20年度教育費決算見込額内訳	29
(2)	教育費決算額の推移	29
4	学識経験者による意見	
	大谷 匡 澄 倉敷市PTA連合会会長	30
	岡本 輝 代 志 岡山商科大学学長補佐	31
	黒 瀬 定 生 岡山県教育弘済会理事長 (元岡山県教育長)	32
	溝 手 恵 里 倉敷市公民館等運営審議会委員 (前会長)	33
	倉敷市立短期大学保育学科教授	

1 平成20年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（平成20年4月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	現任期
委員長	近藤 幸二	平成18年4月1日	平成18年4月1日～平成22年3月31日
委員長職務代理者	西原 孝雄	平成19年4月1日	平成19年4月1日～平成23年3月31日
委員	浅野 彰彦	平成19年4月1日	平成19年4月1日～平成23年3月31日
委員	藤井 淑子	平成13年4月1日	平成17年4月1日～平成21年3月31日
教育長	吉田 雄平	平成17年4月1日	平成17年4月1日～平成21年3月31日

(2) 教育委員会議の開催状況

月日	議案	協議案	報告	その他	月日	議案	協議案	報告	その他
4/3	2	0	2	1	10/9	0	0	3	0
4/18	4	0	5	0	10/30	2	1	5	0
5/8	4	0	2	0	11/13	2	0	2	0
6/5	10	0	1	0	11/27	3	0	2	0
6/26	1	0	0	0	12/18	2	1	1	0
7/3	4	0	1	0	1/22	4	0	5	0
7/24	3	0	0	0	2/10	2	0	4	0
8/21	6	0	2	0	2/19	11	0	3	0
9/3	2	0	0	0	3/18	7	0	4	0
9/29	2	0	3	0	3/24	7	0	1	0
				計	20回	78件	2件	46件	1件

(3) 教育委員会議決案件

4月3日	倉敷市教育委員会職務権限規程の改正 市費職員的人事異動	11月13日	平成19年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書 平成20年度末校長・教頭等人事異動方針
4月18日	平成20年度教育行政重点施策 倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱 倉敷市立学校児童生徒徒結核対策委員会委員の委嘱 倉敷市伝統的建造物群等保存審議会委員の委嘱	11月27日	ライフパーク倉敷職員駐車場使用規則の制定 倉敷市立学校管理規則の改正 平成20年度教育費11月補正予算
5月8日	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱 倉敷市立幼稚園教育研究協議会委員の委嘱 倉敷市社会教育委員の委嘱 倉敷市少年自然の家運営委員会委員の委嘱	12月18日	倉敷市立幼稚園園則の改正 岡山県倉敷市立倉敷養護学校学則の改正
6月5日	倉敷市立小学校および中学校通学区域に関する規則の改正 倉敷情報学習センター運営審議会委員の委嘱 倉敷教育センター運営委員会委員の委嘱 倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱 倉敷市公民館等運営審議会委員の委嘱 倉敷市図書館協議会委員の委嘱 平成20年度教育費6月補正予算 倉敷市立幼稚園園則の改正 倉敷市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の改正 倉敷市立高等学校授業料減免に関する規則の改正	1月22日	平成21年度全国学力・学習状況調査への参加意向 倉敷市立小学校および中学校通学区域に関する規則の改正 倉敷市薄田泣菫生家条例の改正 倉敷市横溝正史疎開宅条例の改正
6月26日	倉敷市文化財保護審議会委員の委嘱	2月10日	平成20年度教育費2月臨時補正予算 各種審議会委員の委嘱
7月3日	倉敷市立幼稚園園則の改正 倉敷市立高等学校授業料減免に関する規則の改正 倉敷市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の改正 市費職員的人事異動	2月19日	倉敷市教育委員会公印規則の改正 平成20年度倉敷市教育委員会教育功労者表彰 平成20年度教育費2月補正予算 平成21年度教育費当初予算 倉敷市立倉敷養護学校の平成21年度使用教科用図書追加採択 倉敷市指定重要文化財の指定（特殊器台〔西山遺跡出土〕） 倉敷市指定重要文化財の指定（骨蔵器〔真備町市場出土〕） 倉敷市指定重要文化財の指定（骨蔵器〔真備町妹坂本出土〕） 倉敷市指定重要文化財の指定（骨蔵器〔真備町箭田阿知鏡奥出土〕付鉄板） 倉敷市指定重要文化財の指定（経櫃及び大般若波羅蜜多経） 倉敷市指定重要文化財の指定（絹本着色 釈迦三尊十羅刹女画像）
7月24日	倉敷市教育委員会職務権限規程の改正 倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱 平成21年度使用教科用図書の採択	3月18日	倉敷市立学校管理規則の改正について 倉敷市立倉敷養護学校学則の改正 倉敷市立幼稚園園則の改正 第2次倉敷市子ども読書活動推進計画
8月21日	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱 倉敷市立幼稚園教育研究協議会委員の委嘱 倉敷市特別支援教育就学指導委員会委員の委嘱 倉敷市教育委員会職務権限規程の改正 県費負担教職員の懲戒内申 県費負担教職員に対する厳重注意	3月24日	倉敷市教育委員会行政組織規則の改正 倉敷市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の改正 倉敷市教育委員会職員の職名および辞令式等に関する規則の改正 倉敷市伝統的建造物群保存等事務連絡会議規程の改正 倉敷市立自然史博物館及び倉敷市観光休憩所危害予防規程の改正 倉敷市教育委員会の特殊な勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の改正 倉敷市立美術館美術資料選考評価委員会委員の委嘱
9月3日	平成20年度教育費9月補正予算 倉敷市立倉敷養護学校の平成21年度使用教科用図書に係る採択の変更		教育長の任命
9月29日	倉敷市立幼稚園教育研究協議会委員の委嘱 県費負担教職員の処分		
10月30日	倉敷市立幼稚園条例 倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱		

#### (4) 教育委員会議以外の活動状況

##### 学校訪問等

- 5月 学校訪問（柳井原小学校）
- 6月 倉敷南小学校開校記念式典  
学校訪問（豊洲小学校，中島幼稚園，玉島東中学校）  
科学センター（リニューアル）視察
- 7月 学校訪問（児島中学校，乙島小学校，川辺小学校，琴浦西小学校）
- 9月 菟小学校研究発表会
- 10月 穂井田小学校研究発表会  
学校訪問（倉敷養護学校）
- 11月 緑丘小学校研究発表会
- 12月 真備陵南高等学校研究発表会
- 1月 下津井西小学校50周年記念式典  
美観地区視察
- 3月 小学校，中学校，高等学校卒業式  
教育功労者表彰式

##### 総会・研修会

- 4月 教育問題懇談会  
第1回倉敷地区教科用図書採択市町村教育委員会協議会
- 5月 市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
- 7月 岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会  
第2回倉敷地区教科用図書採択市町村教育委員会協議会
- 9月 市町村教育委員会研究協議会
- 11月 岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会
- 2月 岡山県市町村教育委員会連絡協議会臨時役員会

## 2 教育委員会における事務の点検・評価

### (1) 平成20年度教育行政重点施策 基本方針及び重点施策

## 基本方針

－「よい子いっぱいのもち倉敷」の実現を目指して－

人間尊重の精神を基本として、心豊かにたくましく生きていく意欲と実践力を備えた人間を育成するため、倉敷市教育委員会は、「信頼と愛情に基づいたあたたかい心」を教育の基調とし、教育関係団体・諸機関との連携を密にするとともに、広く市民の理解と協力を得て、積極的に教育行政を推進します。

## 平成20年度重点施策

- 1 「自ら学び自ら考える力の育成」を図ります。
  - ・ 基礎・基本の確実な定着
  - ・ 研修の充実による教員の指導力の向上
  - ・ 学習到達状況をふまえた授業改善の推進
- 2 いじめ・不登校問題の解決に向けて取り組みます。
  - ・ スクールカウンセラー，スーパーバイザーの配置
  - ・ 生徒指導相談員，不登校生徒(児童)支援員等の配置
  - ・ 適応指導教室(ふれあい教室)の充実
- 3 特別支援教育の推進に努めます。
  - ・ 生活支援員等の配置
  - ・ 特別支援教育推進プロジェクトの充実
  - ・ 倉敷養護学校の充実
- 4 生涯学習を推進します。
  - ・ 公民館活動の充実
  - ・ 生涯学習施設の利用促進
- 5 子どもを守り育てる環境を整備します。
  - ・ 放課後子ども対策の拡充
  - ・ あいさつ運動の推進

(2) 施策の体系

※は主要事業のある施策

基本理念	基本目標	基本施策	施策(大分類)	施策(小分類)		
市民と創る こころゆたかな 倉敷の未来	未来を拓く人と文化の育成	人権を尊重する社会の形成	人権意識の普及・高揚を図る	人権啓発の推進を図る	※	
				学校教育の充実を図る	人権教育の充実を図る	※
		子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図る	※			
		英語教育の充実を図る	※			
		いじめや不登校問題の解決を図る	※			
		学習環境を整備する	※			
		教育施設を整備する	※			
		いきいきとした人を育む生涯学習の推進	生涯学習の推進を図る	学びたい時に学べる生涯学習体制を整備する	※	
				生涯学習環境の充実や施設を整備を図る	※	
				外国語学習環境を整備する	※	
		社会全体で子どもたちを守り育てる環境を整備する	地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する	地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する	※	
				家庭教育の充実を図る	※	
				青少年の地域での活動機会や活動の場の充実を図る	※	
				補導活動や相談体制の充実を図る	※	
				地域の教育環境の向上を図る	※	
				食育についての理解を深める	※	
		豊かな市民文化の振興	くらしき文化を守り育てる	文化施設の充実を図る	※	
				文化事業を実施する	※	
			文化財を継承し活用する	くらしき文化を世界に発信する	世界で活躍する芸術家を育成する	※
				有形・無形文化財の保存と活用を図る	※	
				町並み保存地区の保存と活用を図る	※	
				埋蔵文化財の保護・保存と活用を図る	※	
		健やかで心安らぐ暮らしの実現	ともに支えあう社会福祉の充実	障害者が地域で安心して生活できるよう支援する	特別支援教育を充実する	※
子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	楽しく子育てできるよう支援する		子育ての情報提供と相談や指導を充実する	※		
安全で快適なまちづくりの推進	自然と都市が調和したまちづくり	子育てと仕事が両立できるよう支援する	安心して子どもを預けられる環境を確保する	※		
		歴史的に継承されてきた空間を保全する	町並み保存と一体をなす景観を保全する	※		



(3) 主要事業の点検・評価

【評価】

- A：十分達成できた
- B：概ね達成できた
- C：やや不十分である
- D：不十分である

【施策(大分類)】人権意識の普及・高揚を図る

【施策(小分類)】人権啓発の推進を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
人権教育の推進	人権教育の企画、連絡調整、推進を行う。 教育委員会内での倉敷市人権教育推進会議を主催する。	(事業費： 0千円) 人権教育推進会議を4回開催した。 その内容としては、倉敷市同和教育基本方針の廃止と今後の人権教育の推進についての共通理解を図った。 また、子ども条例制定に向けての作業部会の進捗状況、男女平等教育の取組状況を確認するとともに、情報モラルについて研修を行った。	B	倉敷市同和教育基本方針の廃止に伴う今後の人権教育の推進についての共通理解は図られた。 今後は、各部署での具体的な施策に人権教育の視点が十分生かされるように、人権教育推進会議の充実を図る必要がある。 (平成21年度より、子ども条例にかかる所掌事務は、保健福祉局子ども未来部に移管)	人権教育推進室
人権教育現地研修事業	同和問題や女性、子どもなど様々な人権問題の解決に向け、理解と認識を深めるとともに、差別解消を目指した交流促進を図る。 20年度はハンセン病療養所入所者との交流を行う。	(事業費： 334千円) 教職員、保護者、児童生徒<小学生(5,6年)、中学生、高校生>を対象に、4回に分けて長島愛生園を訪問し、入園者の方の話を聞いたり、園内を見学したりすることで、ハンセン病に対する正しい理解と認識を深めた。 小学生8名、中学生2名、高校生1名、保護者27名、教職員198名、計236名の参加があった。	A	参加者の感想文等から、ハンセン病に対する正しい理解と認識が深まったことが、十分伺えた。 また、各校園1~2名の参加を募って長島愛生園を訪問したが、参加しやすい時期に設定したため、参加を希望する教職員の要請に答えることができた。(8月上旬~中旬) 今後、他の人権課題に見合った現地研修会の実施に向け検討する必要がある。	人権教育推進室
PTA人権教育推進事業	人権問題の解決に向けての研修を幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校のPTAを対象に実施する。	(事業費： 1,359千円) トータルで794回研修会を開催した。参加延べ人数は、52,145名である。 PTA人権教育研修会を充実させるために担当者の研修会を実施したり、校内教職員研修会の支援を行ったりした。	B	市内の全校園で年2回以上研修会を実施しており、参加延べ人数は、若干増加した。 教職員が研修会の計画を立て運営しているといった校園が多いのが現状なので、保護者が少しでも参画して思いや考えが反映され充実した研修会になるように工夫する必要がある。	人権教育推進室
人権教育資料作成事業	人権教育に関する資料を作成して、その活用を図る。	(事業費： 750千円) 同和問題の解決を目指して作成した啓発冊子「みんなのしあわせのために」を25,000部作成し、PTA人権教育研修会で活用した。	A	啓発冊子「みんなのしあわせのために」を小中学校の社会科教科書の記述に即して更に部分改訂した。 特に部落史において近年重要視されている中世の歴史の記述を追加した。	人権教育推進室

総括

各事業については、昨年度の反省を生かした計画に沿っての取組ができている。特に、人権教育現地研修会では、参加者の感想文からも実施時期が適当であったことがわかった。また、啓発冊子では、中世における部落史の記述を加えることにより、小中学校の教科書に沿った、より使いやすい啓発冊子を作成することができた。  
倉敷市人権教育推進会議については、人権教育の推進にかかわる各課、所の取組についての共通理解が図れるように、推進会議の持ち方を工夫する必要がある。

【施策(大分類)】学校教育の充実を図る

【施策(小分類)】子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査に参加することにより、児童生徒の学力の実態を把握し、その結果を学習指導の工夫・改善に生かし、児童生徒の確かな学力の向上を図る	<p>(事業費: 0千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力の実態把握 全国学力・学習状況調査等により児童生徒の学力を把握し、その結果を学習指導の工夫、改善に生かした。</li> <li>・個に応じた指導の充実 小学校に69人、中学校に81人の教員を加配し、少人数指導やチームティーチングによる指導、習熟度別指導等により一人一人の児童生徒に応じたきめ細かな指導を行い、基礎基本の確実な定着と主体的な学習態度を育成した。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力の実態把握 自校の調査結果を各学校が分析し、実態を把握するとともに、結果分析に基づき授業改善プランを見直すことにより、具体的な取組を行うことができた。</li> <li>全国学力・学習状況調査研究委員会により、本市の調査結果の専門的な分析を行い、課題や今後の取組を資料にまとめ、説明会を開催し、学校の今後の取組に生かすことができた。</li> <li>少人数指導やチームティーチング、習熟度別指導により、個に応じたきめ細かい指導ができた。</li> <li>児童生徒にとって分かる授業となるよう、引き続き授業改善が必要である。</li> <li>・個に応じた指導の充実 現在行っている教科や学年以外についても少人数指導やチームティーチングを実施し、継続した指導により効果を高めていきたいが、加配人数の増加は困難である。</li> </ul>	指導課 学事課
教育研修センター	初任者研修、10年経験者研修等の経験年数別研修や、英語教育、幼児教育、特別支援教育等の今日的課題に関する研修を実施し、教職員の資質向上を図る。	<p>(事業費: 2,162千円)</p> <p>年間19講座(全106回)を実施し、全体で延べ4,849名の参加があった。</p>	A	<p>経験年数別研修講座も課題別研修講座も、受講者の評価は90%以上が内容に満足と答えている。教員のライフステージに応じた経験年数別研修講座となるよう、目的、内容等を見直していく必要がある。</p>	指導課 教育センター
倉敷チャレンジ事業	学校、家庭、地域と産業界、行政機関が連携、協力して、全中学校の2年生を対象に職場体験活動を実施し、生徒の「生きる力」をはぐくむとともに、家庭、地域の教育力の向上を図る。	<p>(事業費: 3,228千円)</p> <p>全中学校2年生を対象に、学校、家庭、地域事業所などとの連携を図りながら、職場体験学習を行った。</p>	A	<p>生徒は、社会のルールやマナーを学ぶとともに、職業観、勤労観を高める事ができた。</p> <p>今後は、家庭、地域の教育力の向上を図るために、地域に対して職場体験への協力と理解をさらに求めていく必要がある。</p>	指導課

<p>情報教育推進事業</p>	<p>ICT活用による教育効果で学校教育の一層の充実を図るため、デジタルコンテンツの整備、ICT活用授業サポーターの派遣、教員のICT活用指導力向上を図る研修会開催等を実施する。</p>	<p>(事業費：15,276千円)</p> <p>ICT活用授業サポーターを、支援希望の小、中、特別支援学校77校に約7ヶ月間派遣した。(12回/校)</p> <p>教員対象のICT活用指導力向上を図る研修会を、年間56回実施、延べ参加人数1,257人であった。</p>	<p>B</p> <p>ICTを活用した児童生徒の具体的な学習の様子が、授業実践事例として集積し、教科指導や情報教育で活用できている。</p> <p>ICT活用による授業の充実を図るために、学校の要望が強いサポーター派遣事業の継続と充実を図る必要がある。</p> <p>昨年に比べ研修参加者は増えたが、ICT活用指導力が不足している教員がいるため、今後も継続的にこれらの教員を対象に指導力向上に努める必要がある。</p>	<p>情報学習センター</p>
-----------------	---	---	--	-----------------

総括

各事業については概ねそれぞれの目的を達成することができている。全国学力・学習状況調査への参加を重ねる中で明らかになってきている市内の児童生徒の課題解決に向けた取組や、子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図ることが徐々にできつつある。学力の向上については、学校だけの取組に終わらず家庭とも連携し、基本的な生活習慣の確立を図る必要がある。

学校教育の一層の充実を図るためには、ICT活用は重要な課題であり、継続的なICTサポーターの派遣や教員の指導力向上を図っていく必要がある。

【施策(小分類)】英語教育の充実を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
英語教育推進事業	倉敷市小学校英語科カリキュラム検討委員会を引き続き設置する。小学校における英語科学習指導方針や年間指導計画等について検討を行う。また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストを開催し、英語学習の動機付けとする。	(事業費: 1,396千円) 倉敷市小学校英語科カリキュラム検討委員会を年間4回開催し、小学校における英語科学習指導方針や年間指導計画等について検討を行った。また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストには21中学校から、21名の生徒が参加した。	B	小学校英語科の授業と英語ノートとの兼ね合いを検討し、年間指導計画を改訂した。今後も、現場の意見を取り入れながら、年間指導計画の見直しを続ける。また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストは参加校数、参加者数ともに年々増えているが、引き続き市内全中学校からの参加を促していく。	指導課
外国人英語講師配置事業	英語によるコミュニケーション能力を育成するため、外国人英語講師等44名を雇用し、小学校、中学校、高等学校の英語教育の充実を図る。	(事業費: 239,255千円) 英語を母国語とする外国人を外国人英語講師(NET)として雇用し、小学校3,4年生で年間11時間、5,6年生で年間18時間、中学校では月3時間程度(年間30時間程度)、高等学校ではオーラルコミュニケーションの時間を中心として、それぞれ協同授業を実施した。 44名の外国人英語講師の雇用等の状況は、単市雇用29名、業者委託13名、JETプログラム2名であった。年度当初は単市雇用のNETは32名であったが、中途退職者等があったため、業者委託による派遣人数を増やし対応した。	B	小学校、中学校、高等学校での英語授業は概ね一定の成果を得ることができた。また、小学校配置の外国人英語講師を中心に、多くの教材を作成し、教育ネットを通じて、学校に提供することができた。 必要な外国人英語講師を確保できないまま新学期がスタートしたことにより、一部の学校で授業に支障をきたした。質の高い外国人英語講師を確保することは非常に難しい状況であるため、今後は採用活動を一層充実させるとともに、年間を通じて研修を重ねることで、学校現場から高い評価の得られる外国人英語講師を育成していく必要がある。	指導課
くらしきグローバル事業	地域在住の外国人や海外に在住したことがある日本人等をふれあい活動支援員として学校園に招き、外国語や外国文化にふれる活動を通して、諸外国の遊びや文化等を理解するなど、国際理解の基礎を培う。	(事業費: 5,072千円) 幼稚園では、各クラス年間3回、小学校低学年では、各クラス年間5回ふれあい活動を実施した。	B	外国語や外国文化にふれる活動を通して、諸外国の遊びや文化等を理解するなど、国際理解の基礎を培うことができた。	指導課

総括

平成17年度から英語教育推進特区として、英語教育の推進に努めてきた。平成20年度は、文部科学大臣の指定により、特区と同じ取組を行った。学習指導要領の改訂により、英語科が小学校に取り入れられたことにより、今後倉敷市の英語教育のありかたについて検討していく必要がある。

【施策(小分類)】いじめや不登校問題の解決を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
生徒指導対策関係特別事業	<p>・スクールカウンセラーの派遣 児童生徒の学校不応問題に対応するため、国のスクールカウンセラー未配置の市立小学校61校及び5高等学校、1特別支援学校に単市予算でスクールカウンセラーを派遣する。</p> <p>・スーパーバイザーの委嘱 教師カウンセラー、生徒指導相談員、教員等に専門的な見地から指導、助言するカウンセラーを2名委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図る。</p>	<p>(事業費：17,473千円)</p> <p>市立小学校61校及び5高等学校、1特別支援学校に単市予算でスクールカウンセラーを派遣した。校内研修会への講師派遣の支援を行った。スーパーバイザーによる研修会を実施した。</p>	B	<p>児童生徒及び保護者へのカウンセリングを、各学校が計画的に行っており、学校不応問題の改善に効果を上げている。また、学校対応のコンサルテーションにも、専門家の立場から助言し、問題の深刻化の防止や未然防止に役立っている。</p> <p>緊急対応のために、スクールカウンセラーの人員増について検討する必要がある。</p>	指導課
小学校・中学校相談員配置事業	<p>・生徒指導相談員の配置 いじめや不登校等の問題行動に積極的にかかわることのできる相談員を中学校に配置し、生徒の心の安定を図り、問題行動の未然防止や解決を図る。 (なお、4小学校に配置されている「子どもと親の相談員」については、平成20年度は国の直轄事業として実施した。)</p>	<p>(事業費：3,971千円)</p> <p>生徒指導相談員を市立中学校全校に配置して、校内での生徒とのかかわりを深めたり、家庭訪問等を行ったりした。</p>	B	<p>生徒の心の安定や保護者との連携を図ることができた。</p> <p>相談員の配置時間数の増加を望む声が多いが、県の委託事業は縮小されており、今後市による増員を図ることが必要である。</p>	指導課

<p>中学校不登校対策特別事業</p>	<p>・教師カウンセラーの配置 校内における不登校対策の調整役、推進役となる教員（教師カウンセラー）を全中学校に配置する。 ・不登校支援員の配置 家庭に引きこもっている不登校生徒への教育相談や生活指導、学習指導を行う不登校生徒支援員を12中学校、2小学校に配置し、本人、保護者の希望に応じて家庭訪問を行うなど、不登校生徒の学校復帰や適応指導教室への通室を支援する。</p>	<p>(事業費：18,332千円)</p> <p>教師カウンセラーが教職員、スクールカウンセラー、生徒指導相談員、不登校生徒支援員、生徒、保護者相互の調整を図るとともに、家庭訪問をして生徒等のカウンセリングにも当たり不登校生徒の学校復帰を目指している。教師カウンセラーの配置に伴い、県費によって17名、市費によって9名の非常勤講師を、後補充として配置した。 不登校生徒支援員を12中学校に配置し、不登校生徒の学校復帰や適応指導教室への通室を支援した。</p>	<p>B</p> <p>教師カウンセラーを全中学校に配置したことにより、学校全体の支援が必要な生徒の把握ができやすくなった。後補充の配置により、教師カウンセラーがより機能的に動きやすくなった。 しかし、県による非常勤講師の配置人数が大きく縮小される可能性が高く、現状の教師カウンセラーを維持するためには市による非常勤講師の増員が必要になる。 不登校生徒支援員は不登校の子どもとのかかわりを深め、家庭との連携を密にするなど成果と高いニーズがあるが、個別のケースに時間をかけていねいに対応することで成果を上げていくものであるため、さらに十分な対応をするには時間数、配置校数の増加が必要になってくる。 中学校の不登校の出現率は、平成19年度の3.23から平成20年度3.15と改善をした。</p>	<p>指導課 学事課</p>
<p>生徒指導推進事業</p>	<p>非行など児童の問題行動に積極的にかかわることのできる警察官OB等を小学校に配置し、児童の問題行動等の早期発見、早期対応及び未然防止を図り、小学校の生徒指導体制の充実を目指す。</p>	<p>(事業費：0千円)</p> <p>児童や保護者に積極的にかかわることのできる熱意と識見を有する人を5小学校（2中学校区）に配置し、校内での児童とのかかわりや教員への支援を行った。（なお、平成20年度は県の直轄事業として行われた。）</p>	<p>B</p> <p>児童の問題行動等の早期発見、早期対応及び未然防止を図ることができた。 ニーズの高い事業であり、配置人員増が必要である。</p>	<p>指導課</p>
<p>適応指導教室事業</p>	<p>市内5教室において教育相談や集団活動を通じた継続的な適応指導を行い、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けての支援の充実を図る。</p>	<p>(事業費：42,089千円)</p> <p>5教室全体で77名の不登校児童生徒に対して、年間を通して継続的な適応指導を実施した。</p>	<p>A</p> <p>老朽化していた、真備分室を真備支所保健福祉会館内へ移転したことにより、指導環境の充実が図れた。 中学校3年生入室者の高校への進学率は、97%であった。 5教室全体では、増加傾向にある発達障がい児への支援体制の充実が課題である。</p>	<p>指導課 教育センター</p>

総括

いじめや不登校等の解消のために、スクールカウンセラー、相談員、推進協力員等の配置、派遣事業を「不登校対策プロジェクト」として総合的に取り組んでおり、児童生徒及び保護者のサポートの面で成果を上げている。より一層行き届いた対応や問題行動等の未然防止を図るために、さらに人的環境を整える必要がある。

【施策(小分類)】学習環境を整備する

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
学校教育の充実に係る非常勤講師の配置	生徒指導、教科指導及び複式解消のために必要な非常勤講師を配置し、学校教育の充実を図る。	(事業費: 28,718千円) 中学校での生徒指導が困難な学校へ非常勤講師を9人配置し、個別の対応を一層充実させることで、適正な学校教育の充実を図った。また、小学校では複式解消のために2人、中学校では許可免解消のために3人、それぞれ非常勤講師を配置し、小規模等での教育の充実を図った。	A	各学校が持っている課題を解決していくうえで、大きな効果を生んだ。 今後は、生徒指導が困難な学校や小規模校の増加に伴い、非常勤講師の配置が必要である。	学事課 指導課
よい子いっぱい支援事業	市内の各学校園に、豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として配置し、教職員と一体となって軽度発達障がい児や不登校生徒、特別支援学校の重度障がいのある児童生徒等の援助に取り組み、教育活動の一層の充実を図る。	(事業費: 95,251千円) (生活支援員) 小学校55校87人 中学校10校13人 高等学校1校1人 特別支援学校1校7人 幼稚園23園61人	A	各学校園とも、生活支援員を配置することにより、円滑な学校運営が可能となっている。 発達障がい児などの増加により、支援員の配置要望が強くなってきている。	学事課
ネットワーキング・システム整備事業	学校や生涯学習施設等において、学習効果を高めたり、業務の効率化によってサービスの向上を図ったりできるように、管理ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、一層の整備に努めるとともに、障害対応や保守による安定稼動を維持する。 今年度は学校園事務システムの機器更新を行なう予定である。	(事業費: 312,869千円) 内訳: ネットワーク99,555千円, 教育用コンピュータ213,314千円 学校園事務システムを構築するコンピュータ(507台)、プリンター(162台)を更新した。 学校や生涯学習施設等(約140箇所)の主要ネットワーク機器(465台)を更新した。 新たに学校園会計システムを導入した。 小学校39校(全63校中)のコンピュータ教室について、コンピュータ(875台)を追加、更新した。 高等学校1校について、普通教室や特別教室のコンピュータ(12台)を更新した。	B	コンピュータやネットワーク機器の更新で、システムの安全稼動が図られたが、引き続き、導入時期ごとに耐用年数を迎えるため、計画的な更新を図る必要がある。 会計事務を含めて1台のコンピュータで事務処理ができ効率化を図れた。 学校のコンピュータ配備は、普通教室に各1台、特別教室には学校各6台、コンピュータ教室一人1台を目標としているが、今回の小学校コンピュータ教室整備により、昨年の評価で課題として掲げた未達成部分は、小学校20校でのコンピュータ教室一人1台化を残すのみとなった。	情報学習センター
私立幼稚園助成事業	幼稚園教育の向上を図り、公立と私立の幼稚園通園児保護者の経費負担の格差の縮小を目的として、倉敷市私立幼稚園協会に対し、補助金を交付する。 国から一部補助を得て私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減を目的として、私立幼稚園に対し補助金を交付する。	(事業費: 178,443千円) 幼稚園教育の向上と公私立幼稚園保護者の経費負担格差の縮小を図るため、倉敷市私立幼稚園協会に対して補助金(45,356千円)を交付した。また、私立幼稚園児保護者に対して保育料の減免を行った園に、補助金(133,087千円)を交付し、保護者の経費負担の軽減を行った。	A	保育料減免を行った園に対する補助金の対象事業は「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(文部大臣裁定)」に基づいているが、年々対象範囲や補助限度額を拡大しているが、国庫補助額について、交付要綱では3分の1以内と規定されているとはいえ、実質4分の1程度で市の負担は大きい。	学事課

<p>学校健康管理事業</p>	<p>園児児童生徒及び教職員の定期健康診断を毎年実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努めるため、学校医等を委嘱する。</p> <p>飲料水、プール水の水質検査等を実施し、健康的で快適な学習環境に努める。心室細動等による心停止に対し、蘇生を図る自動体外式除細動器(AED)を小学校に整備する。</p>	<p>(事業費:264,628千円)</p> <p>学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師報酬 116, 211千円</p> <p>児童, 生徒, 教職員健康診断委託料 60, 428千円</p> <p>自動体外式除細動器 4, 139千円</p>	<p>A</p> <p>学校医480名, 学校歯科医155名, 学校薬剤師153名を委嘱し, 園児児童生徒, 教職員の定期健康診断を実施することにより, う歯等の早期発見, 早期治療に努めることができた。</p> <p>飲料水の水質検査等の実施により, 児童生徒の学校生活における保健面の安全に努めた。</p> <p>自動体外式除細動器(AED)を20年度, 小学校25校に整備したことにより, 小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校に整備が完了した。</p>	<p>学校保健課</p>
<p>学校給食運営事業</p>	<p>高強度な給食用食器の購入等により, 破損枚数の低減化, 補充経費の軽減, 破損食器の廃棄についても環境問題に配慮する。安全かつ安心な学校給食の推進を図るため, 調理場の施設, 備品の修繕, 衛生管理に努める。中島小学校の給食場改築によりドライ運用化を図る。他の調理場においても, ウエット方式からドライ方式への変換に努める。老朽化している給食調理場の建替えについて計画, 検討を進める。</p>	<p>(事業費:1,409,655千円)</p> <p>学校給食用食器 21, 060千円</p> <p>中島小学校給食場改築に伴う備品更新 29, 134千円</p> <p>修繕料 16, 468千円</p>	<p>B</p> <p>樹脂製給食食器を7年間で導入する計画を立て2年目を実施した。このため磁器食器の破損による補充枚数を軽減することが出来た。また, 破損した磁器食器のリサイクルも継続して実施している。</p> <p>中島小学校の給食場の改築も完了した。給食調理場についてドライ運用に向けての修繕, 備品の購入を行っているが, あくまでも応急処置に留まり, 老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画検討が必要である。</p>	<p>学校保健課</p>



<p>共同調理場管理運営事業</p>	<p>安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設、備品の修繕、衛生管理に努める。共同調理場で調理された給食の副食を市内の小中学校に配送する業務を委託する。調理場においても、ウエット方式からドライ方式への変換に努める。老朽化している給食調理場の建替えについて計画、検討を進める。</p>	<p>(事業費:168,373千円)</p> <p>配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を行なっている。</p> <p>給食配送業務委託 47,432千円</p> <p>修繕料 13,479千円</p> <p>備品購入費 12,264千円</p>	<p>B</p>	<p>給食調理場についてドライ運用に向けての修繕、備品の購入を行っているが、あくまでも応急処置に留まり、老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画、検討が必要である。</p>	<p>学校保健課</p>
--------------------	---	---	----------	---	--------------

総括

<p>幼児児童生徒が心身ともに健康を維持していくための健康診断の充実や、安心安全な学校給食の管理運営が円滑にできている。また、学習環境面では、児童生徒への個別対応をするための支援員等の人的配置を拡充し、児童生徒、保護者、地域住民、教職員からの要望に対して適切な対応をしており、おおむね評価できる。</p> <p>老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画、検討が必要である。</p> <p>次代を担う児童生徒が情報環境の整ったなかで学べるよう、ハード面からの充実に向け、計画的な予算化、事業化の推進を図っていく必要がある。</p>
---

【施策(小分類)】教育施設を整備する

事業名	内容	主な取組状況(事業費)	評価	成果と課題	担当課
<p>小学校・中学校・支援学校・幼稚園施設整備事業・特別</p>	<p>校舎及び屋内運動場の耐震補強工事のほか、老朽化した建物や設備の計画的な修繕を行う。</p>	<p>(事業費:1,572,919千円)</p> <p>中島小学校給食調理場改築工事のほか、小学校7校、中学校4校の耐震補強工事などを実施した。</p> <p>また、経年変化、緊急性などを勘案し、学校園の運営に支障をきたさないよう修繕を実施した。</p>	<p>B</p>	<p>耐震補強については、平成20年度の取り組みにより、耐震化率は前年より10.5ポイント向上し、42.4%となった。</p> <p>しかし、構造設計者の不足や公的機関の審査が遅れており、耐震化計画の進捗に影響を及ぼしている。</p> <p>一方施設の老朽化も進んでおり、早急に別途老朽改修が必要となっている。</p>	<p>教育施設課</p>

総括

<p>児童生徒等の安全、安心の確保を最優先し、耐震補強を最重要課題として位置づけるとともに、老朽施設の改築、改修等、計画的な事業の推進に取り組んでいる。引き続き、耐震化事業の円滑な実施に努めるとともに、老朽施設に対する計画的な対応が求められる。</p>
--

【施策(大分類)】生涯学習の推進を図る

【施策(小分類)】学びたい時に学べる生涯学習体制を整備する

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
生涯学習活動推進事業	市民の生涯学習活動を支援するために、人権教育、人権学習推進事業を含め各種講座、講演会など学習機会の充実及び学習内容の向上に努める。	<p>(事業費:498,783千円)</p> <p>1 講座等の実施について                      (1) 市民学習センター講座                      文化教養等講座：                      94講座，受講者数2,968人                      パソコン講座：                      59講座，受講者1,785人                      (2) 公民館講座                      文化教養等講座：669講座，                      受講者14,886人                      基幹公民館パソコン講座：                      40講座，受講者数503人</p> <p>2 施設の利用について                      (1) 市民学習センター利用者数                      ホール，会議室等：                      143,947人                      図書室：132,308人                      (2) 公民館利用者数について                      全28館（基幹4，地区24）の                      利用者数合計：699,075人</p> <p>3 人権教育等推進事業                      (1) 人権教育推進事業                      市民学習センター，公民館で人権に関する講演会等を実施。                      (87回開催，5,662人の参加)                      (2) 人権学習推進事業                      各中学校区単位に人権学習推進委員会を設置。人権問題の解決に向けた取組を実施。(484回開催，78,835人の参加)                      (3) 社会教育関係団体（子ども会，婦人会）の育成，指導</p>	B	<p>市の各部局や関係機関と連携した講座，講演会，イベントの開催等により，市民学習センターや基幹公民館を中心に趣味的講座から，課題解決型の講座への見直しを行い，講座数や受講者数の減少はあったものの，公民館として求められている地域や生活課題解決型の講座として学習機会の充実，内容の向上に努めた。</p> <p>産学官の連携による講座，講演会，イベントの拡充を図るとともに，市役所全体の講座，講演会など学習機会提供方法について，市民にわかりやすくなるよう引き続き見直しを行い，講座数，受講者数の増加を目指す。</p>	市民学習センター
自然史博物館 特別展事業	常設展で展示しきれない内容や地域の自然について特別展を実施し、「倉敷の自然とその背景」の紹介を行う。年1回テーマを定め，博物館の資料収集保管事業及び調査研究事業の成果を公表する。	<p>(事業費：1,154千円)</p> <p>第16回特別展「おもしろ！ふしぎ？な動物たち」(3/1～6/1)及び第17回特別展「倉敷市立自然史博物館秘蔵お宝展」(7/21～10/13)を開催した。</p>	A	<p>特別展「おもしろ！ふしぎ？な動物たち」では，動物のおもしろさ，不思議さを感動的に伝えるとともに，「自然史博物館秘蔵お宝展」では，収蔵品から厳選して展示し，満足度調査で「満足」以上が80%を超えるなど自然史博物館の魅力を再発見してもらった。</p> <p>観覧者に満足してもらえる特別展の開催に引き続き努めたい。</p>	自然史博物館

<p>自然史博物館調査研究 標本・文献等収集 教育普及 展示事業</p>	<p>自然史の科学について、資料の収集、保管、展示をするとともに、調査研究及び自然の生態について普及啓発活動を行うことに努め、市民の教養文化の向上に寄与する。</p>	<p>(事業費：3,395千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>資料収集保管事業 登録済み資料点数 地学：4, 892点 植物：173, 773点 昆虫：156, 242点 動物：25, 727点 計：360, 634点</li> <li>調査研究事業 研究報告24号を発行(800部)、博物館講座として研究紹介を5回実施 約120編の報告等を専門誌等に寄稿</li> <li>教育普及事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>自然観察会9回実施 参加者計490名</li> <li>各種講座、教室「採集方法と標本作り」(2講座)、「標本の名前を調べる会」、地学教室、植物教室(2回)、植物クラブ(1回)、「むしむし探検隊」、「動物研究会」、「高山植物スライド会」などを実施 参加者計555名</li> <li>第8回「11月3日は自然史博物館まつり」の実施 参加者計5, 858名</li> <li>レファレンス件数 757件</li> <li>講師派遣(出前講座含) 27件</li> </ol> </li> <li>展示事業 展示、特別陳列、常設展示の補充</li> <li>研修 文部科学省在外派遣研修参加</li> </ol>	<p>博物館事業の4本柱である①資料収集保管事業、②調査研究事業、③教育普及事業、④展示事業を着実に推進し、例えば特別陳列「秋の鳴く虫展」に多くの児童園児が訪れるように、市民に学習のより良い機会と場所を提供できた。在外研修ではヨーロッパの先進的事例を習得できた。</p> <p>目録出版については、研究報告書の発行を通して継続している。ボランティアの協力を得ることについては、自然史博物館友の会との協力関係はもとより、外国人にもボランティア希望者が現れており、今後も希望者を募りたい。</p> <p>将来、標本の保管場所不足が予想されるため、館外の空き施設を利用するなど、保管場所の確保について検討したい。</p>	<p>自然史博物館</p>
--	---	---	---	---------------

総括

市民学習センターは、倉敷市公民館等検討委員会報告書「倉敷市公民館の今後のあり方について」の提言内容の具現化に向け取り組んでおり、現在は、これまでの趣味的講座から地域課題解決や地域づくりにつながる講座への転換期である。今後とも産学官連携のもと、事業内容の充実、講座数の充実を図り、受講者数の増加や受講者の満足度の向上に努めていく必要がある。

自然史博物館は、開館25周年を迎えた年であり、各事業は計画どおり実施できた。市民のニーズを考えながら展示や企画の充実に努めた結果、博物館観覧者や自然観察会参加者の満足度調査の結果では、高い評価を得ている。

地域課題の解決や地域づくりにつながる講座の開催や専門性をもったボランティアとの協働などにより、「いつでも、どこでも、だれでも」学べる体制づくりを進めていく必要がある。

【施策(小分類)】生涯学習環境の充実や施設の整備を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
生涯学習環境整備事業	生涯学習施設の充実及び施設整備についての市民ニーズに応えるため、生涯学習施設の整備や改善等を行う。	(事業費：15,474千円) 玉島公民館長尾分館建設に伴う旧長尾小学校体育館解体工事、新田公民館橋架設工事、児島公民館赤崎分館環境整備工事(ガスコンロ、空調)、倉敷公民館ホール天井改修などを実施した。	B	老朽化が進む公民館に対して、限られた予算内で緊急性や優先度を勘案しながら、順次対応して、施設整備や改善を行った。 建設後30年が経過している公民館が多く、施設、設備ともに老朽化が進んでおり、今後も計画的な改修が必要である。	市民学習センター
科学展示センター	科学に関する常設展示及び特別企画展を開催し青少年の科学に対する夢や憧れを育むとともに広く一般に科学知識の普及啓発を図る。	(事業費：21,309千円) 平成20年3月に、展示室がリニューアルオープンした。広く市民等に広報活動を行うとともに、夏休み特別企画展を開催した。	A	展示室リニューアルの効果により宇宙劇場と合わせて、対前年比で入館者数は1.3倍(179,817人)、入館料は1.4倍(23,827,020円)となった。今後も入館者数の増につなげていくべく、展示室や宇宙劇場の楽しさを広くPRするなどして、新たな入館者を掘り起こす必要がある。	科学センター
図書館図書購入事業	一般書、児童書、参考図書など購入計画に基づき、図書館(6館)、移動図書館、公民館図書室の図書を計画的に購入する。	(事業費：89,650千円) 1 購入冊数(47,724点) 一般書 : 33,598冊 児童書 : 12,178冊 参考図書 : 1,007冊 視聴覚資料 : 941点 2 貸出冊数 2,842,523冊 (前年度より21,439冊増加) 3 入館者数 1,319,479人 (前年度より82,021人増加)	A	図書購入費が前年度より減少したが、入館者数、貸出冊数ともに前年度に比べて増加している。市民ニーズに応えた選書による資料の充実が、市民に受け入れられたものと考えられる。 今後も限られた予算の中であるが、多様化する市民ニーズに対応できる図書の選書に、より一層努める必要がある。	中央図書館
図書館情報化推進事業	ICタグによる蔵書管理システムの導入により防犯用ゲートを設置し、貴重な図書資料の無断持ち出しを防止し、市民の貴重な財産を保護する。	(事業費：1,921千円) 平成20年1月に中央図書館の郷土資料及び参考資料(37,000冊)にICタグを貼付し、正面玄関にゲートを設置した。その後、少数ではあるが、雑誌にもICタグを貼付して無断持出防止策を実施した。	B	中央図書館の不明図書が対前年比で約3分の1になり、市民の貴重な財産の保護に大きく役立っている。 今後は、各図書館へのシステム導入、全資料へのICタグの貼付が望まれる。 また、ICタグを利用した効果的な蔵書管理など運用拡大に努める必要がある。	中央図書館

<p>情報教育推進事業</p>	<p>公民館等の生涯学習施設において、コンピュータの初歩的な操作やインターネット利用等の市民対象IT講習会が開催できる機器環境の整備を行う。</p>	<p>(事業費：16,171千円)</p> <p>公民館、図書館設置の市民利用コンピュータについて、Webフィルタリングやウィルスの対策強化等を行い、インターネット利用環境を整備した。公民館で実施されたIT講座用コンピュータについて、トラブル対応等の利用支援を行った。</p>	<p>B</p> <p>公民館、図書館で市民が利用するインターネット用コンピュータの管理が容易となり、利用しやすい状態を維持できている。 地区公民館で使用されているIT講座用コンピュータは更新時期が経過したものが多く、計画的な対応が必要である。</p>	<p>情報学習センター</p>
<p>ネットワーク・システム整備事業〔再掲〕</p>	<p>学校や生涯学習施設等において、学習効果を高めたり、業務の効率化によってサービスの向上を図ったりできるように、管理ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、一層の整備に努めるとともに、障害対応や保守による安定稼動を維持する。 今年度は学校園事務システムの機器更新を行なう予定である。</p>	<p>(事業費：312,869千円)</p> <p>内訳：ネットワーク99,555千円、教育用コンピュータ213,314千円) 学校園事務システムを構築するコンピュータ(507台)、プリンター(162台)を更新した。 学校や生涯学習施設等(約140箇所)の主要ネットワーク機器(465台)を更新した。 新たに学校園会計システムを導入した。 小学校39校(全63校中)のコンピュータ教室について、コンピュータ(875台)を追加、更新した。 高等学校1校について、普通教室や特別教室のコンピュータ(12台)を更新した。</p>	<p>B</p> <p>コンピュータやネットワーク機器の更新で、システムの安全稼動が図られたが、引き続き、導入時期ごとに耐用年数を迎えるため、計画的な更新を図る必要がある。 会計事務を含めて1台のコンピュータで事務処理ができ効率化を図れた。 学校のコンピュータ配備は、普通教室に各1台、特別教室には学校各6台、コンピュータ教室一人1台を目標としているが、今回の小学校コンピュータ教室整備により、昨年の評価で課題として掲げた未達成部分は、小学校20校でのコンピュータ教室一人1台化を残すのみとなった。</p>	<p>情報学習センター</p>

総括

各生涯学習施設は、老朽化が進んでおり、緊急性や優先度を勘案しながら、施設整備を行っているが、引き続き計画的な改修を行うとともに、多様な利用ニーズの高まりに対応した施設整備を進めていく必要がある。

科学センターについては、他都市の例をみてもリニューアル2年目以降は入館者が減少傾向にあるので、一層のPRIに努めていく必要がある。

図書購入事業については、入館者、貸出冊数ともに増加しており、市民のニーズに応えることを基本に資料を購入してきた成果であると考え。情報化推進事業については、市民の貴重な財産である図書資料を保存していくため、全図書館への開架資料のICタグの貼付及び防犯用ゲートを計画的に設置する必要がある。

また、情報化の進展に対応できるよう、公民館や図書館等で市民が気軽にコンピュータ等を利用できる環境の整備に努めている。

【施策(大分類)】社会全体で子どもたちを守り育てる環境を整備する

【施策(小分類)】地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
青少年の健全育成 推進大会の開催	実効ある大会を開催するため、「中学校区青少年を育てる会」会員から実行委員を組織し、開催内容の企画検討及び運営を行い、青少年健全育成運動の推進とその充実を図る。	(事業費: 378千円) 大会開催目的の実現のため、「青少年健全育成推進大会」を開催した。 開催日:平成21年2月1日(日) 場 所:ライフパーク倉敷 参加者:248人 内 容:中学校区青少年を育てる会の活動展示、青少年健全育成功労者市長表彰、「明るい家庭づくり」作文優秀者市長表彰、発表、講演会(講師:濱家輝雄氏)	B	講演会や活動内容の展示を通じて、青少年を育てる会の会員やPTAなど青少年育成関係者に青少年問題への理解や役割の重要性を認識してもらうことができた。 参加者の増加を図るため、他の地域の青少年を育てる会の活動を広く紹介するなど、多くの市民に参加してもらえる方法を検討する必要がある。	生涯学習課
よい子いっぱい基金事業	大山茂樹元市長の寄付と一般から募った浄財を基金とし、「よい子いっぱいのまち倉敷」を目指して、立志式への助成のほか、様々な青少年の健全育成事業を行う。	(事業費: 4,345千円) 基金設立の趣旨に基づき、青少年健全育成を図るため、4つの事業を行った。 1 よい子強い子表彰 個人:56人、団体:27団体 2 中学生立志式記念事業への助成 全26中学校と倉敷養護学校中学部 3 倉敷っ子なかよし作品展への助成 出 品:2,096点 入場者:4,025人 4 よい子いっぱい芸術鑑賞事業への助成 小中学生の招待者:352人	B	よい子強い子表彰では、善行や優秀な成績を収めた児童生徒(団体)を表彰し、日頃の活動を称え士気を高めた。 また、「倉敷っ子なかよし作品展」では、特別支援学級や養護学校の児童の活動を市民にPRすることができた。 子どもたちの健全育成のために、どのような事業に取り組むかの検討が必要である。	生涯学習課
成人式の実施	社会人としての自覚を持ち、新成人として生き抜く決意の場として成人式を開催する。実施にあたっては、新成人で構成する実行委員会が企画運営し、行政が支援する。	(事業費: 4,649千円) 6月から組織した「成人式実行委員会」において協議を重ね、新成人が企画、運営する成人式を実施した。 実施日:平成21年1月11日(日) 会 場:倉敷マスカットスタジアム 参加者:3,081人 参加率:62%	B	新成人が企画、運営する成人式に参加することで、お互いに新成人となったことを祝い合い、社会の一員としての自覚と責任、感謝の気持ちを持つ場となった。 倉敷チボリ公園から倉敷マスカットスタジアムに会場を変更したため、参加者が減少した。新成人の参加者を増やすために、地域の協力を得るなど様々な方策について検討する必要がある。	生涯学習課

総 括

事業は概ね達成できており、各事業を通して青少年の健全育成に一定の成果が得られた。しかし、各事業は長年にわたる事業であり、それぞれに課題が出てきている。事業内容の見直しを図り、青少年の健全育成活動がより一層推進できるよう、事業に関わる地域住民との更なる協働を促進することが必要である。

【施策(小分類)】家庭教育の充実を図る

<p>子育て広場開設事業</p>	<p>就園前の乳幼児とその保護者を対象とし、子育て支援ボランティアが企画する遊びや参加者同士の交流を通して、子育ての悩みや不安を解消する場として「子育て広場」を開設する。</p>	<p>(事業費: 3,205千円)</p> <p>市内10か所の幼稚園で、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。</p> <p>1 開設場所 倉敷東, 中洲, 粒江, 中庄, 第五福田, 連島南, 小川, 玉島, 乙島, 長尾の各幼稚園</p> <p>2 子育て広場の開設 延べ開設回数: 270回 延べ参加者数: 14,255人</p> <p>3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を5広場で各1回実施</p>	<p>B</p> <p>子育て広場を1か所(粒江)増設し、10か所となった。 参加した保護者同士の交流や情報交換、相談による悩みの軽減に努めた。 子育て広場の需要は多いにもかかわらず、新規開設場所の確保や開設に向けての人材の確保が難しく、特に子育て広場の企画や運営に携わるネットワークの確保が課題である。</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>家庭教育学級開設事業</p>	<p>保護者や地域住民等を対象に、健全で明るい家庭づくりと家庭教育力の向上を目的に、集団で学習する「家庭教育学級」を開設する。</p>	<p>(事業費: 1,795千円)</p> <p>民間10団体、市立幼稚園21園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。</p> <p>1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数: 44教室 延べ受講生: 5,491人</p> <p>2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数: 78教室 延べ受講生: 6,027人</p>	<p>B</p> <p>委託を受けた各学級では、講演やワークショップ、調理実習などを計画実施しており、共に学び、楽しみ、触れ合う場として、家庭や地域の教育力の向上に一定の成果があった。 しかし、更に事業を活性化するためには、広報の工夫や、より時代に即した事業内容の計画などにより、参加者を増やしていく取組が必要である。</p>	<p>生涯学習課</p>

総括

核家族化が進む今日、子育ての悩みや不安を抱える人たちが、悩み相談や交流、情報交換ができる場の提供、家庭や地域の教育力向上のために、保護者や地域住民が集団で学習できる場の提供など、家庭教育の充実を図るための施策はますます重要となってきている。そのような中で、各事業とも計画どおりに取組みができているが、参加者の増加、内容の充実に努める必要がある。

【施策(小分類)】青少年の地域での活動機会や活動の場の充実を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
いきいき子ども支援推進事業	地域住民がボランティアとして、学校や地域において週末等に、子どもたちに多様な体験活動の場や機会を提供し、子どもたちの「生きる力」を育む。	(事業費：4,792千円) 52小学校区において、地域のボランティアの力を借りて「いきいき子ども支援推進事業」を実施した。また、平成21年度からの「放課後子ども教室」への移行について、「いきいき子ども支援の会」へ説明を行うとともに、「放課後子ども教室」への移行を見据えて、活動回数や内容の充実を働きかけた。	B	「いきいき子ども支援の会」から「放課後子ども教室」への移行を働きかけ、平成21年度から新たに3小学校区で、実施することとなった。引き続き「いきいき子ども支援の会」から「放課後子ども教室」への移行を推進するためには、事業の充実を図るとともに、人材確保の方法などの検討も必要である。 (平成21年度より、保健福祉局子ども未来部へ移管)	生涯学習課
【新】放課後子ども教室推進事業	子どもたちの安全で健やかな居場所づくりのため、地域の方々の参画を得て、放課後や週末等に小学校の余剰教室等を活用して、子どもたちとともにスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。	(事業費：2,349千円) 倉敷市放課後対策事業推進委員会を4回開催し、子どもたちの総合的な放課後対策について検討した。また、「放課後子ども教室」を視察したり、事業関係者にアンケート調査をして、事業の検証、評価をした。 実施：6小学校区	B	「いきいき子ども支援の会」から「放課後子ども教室」へ、6小学校区で移行することができた。「放課後子ども教室」へ移行するためには、事業の充実を図るとともに、人材確保の方法などの検討が必要である。また、実施場所の確保のためには、小学校の理解と協力を得る必要がある。 (平成21年度より、保健福祉局子ども未来部へ移管)	生涯学習課
「生きる力」支援事業	不登校及びその傾向にある子どもたちに対して、地域社会との接点としての居場所の設置、キャンプなどの体験活動の提供、社会参加支援講座の実施等により、「生きる力」の育成に努め、自立を支援する。	(事業費：1,122千円) 1 居場所の開設 連島公民館で毎週金曜日に開設し、参加者は延べ343人 2 保護者の集い(年6回) 倉敷不登校ネットワークと共催し、参加者は延べ81人 3 「さわやかデー」の実施 日帰り：1回、1泊2日：2回の、年3回、少年自然の家で児童生徒と保護者が一緒に体験活動を行う。 参加者は延べ35家族、75人 4 ボランティアの研鑽のための研学会(年1回) 参加者は9人 5 社会参加支援教室(年6回) 社会参加のきっかけとなるため、性格分析やコミュニケーション能力養成の講座 参加者は延べ13人	B	平成19年度と比較して、居場所事業は約1.8倍、保護者の集いは約1.6倍、体験活動は約1.3倍と参加者は大きく増加しており、課題としていた広報活動の充実という点で成果があった。 その一方で、ボランティア研修会と社会参加支援教室の参加者は減少しており、特に社会参加支援教室については労働政策や精神医療に携わる他部署において、専門的な講座、教室等が実施されているため、平成21年度から、それらの機関に実施を委ねることとした。 また、事業を支援するボランティアの確保が困難な状況があり、募集の方法などを検討する必要がある。	生涯学習課



<p>子どもセンター事業</p>	<p>ライフパーク倉敷の市民学習センター団体交流室に子どもセンターを開設し、ボランティアによる情報誌「パワフルキッズ」の定期刊行、ホームページの更新、各種イベントの企画運営等を行い、子どもや親子の体験活動を支援する。</p>	<p>(事業費： 3,099千円)</p> <p>小、中学生に向けて体験活動等の情報誌「パワフルキッズ」を年5回発行した。また、親子で参加できる子どもセンター独自の体験イベントを実施するとともに、他団体主催のイベントへも参加し体験活動支援を行った。</p>	<p>A</p>	<p>子どもセンターが実施するイベントにはリピーターも含め、全体で1,177人と多くの親子が参加し、好評を得た。また、子どもセンターが発行する情報誌「パワフルキッズ」は認知度が高く年々イベント等の掲載依頼が増加している。</p> <p>その反面、自主イベント開催や情報誌編集にあたり、ボランティアの負担が重くなっており、ボランティアの増員が喫緊の課題となっている。</p>	<p>生涯学習課</p>
------------------	--	--	----------	--	--------------

総括

各事業は、子どもたちの地域での活動機会や活動の場を充実する事業として成果をあげている。多様な体験活動や居場所づくりの充実のためには、地域のボランティアや各種団体との更なる連携、協働が不可欠であると同時に、これら事業を支えているボランティアなどの人材育成が大きな課題となっている。

【施策(小分類)】補導活動や相談体制の充実を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
<p>青少年非行防止活動センター事業</p>	<p>街頭補導や相談活動の実施において、関係機関、諸団体及び地域の少年補導委員と連携して青少年の非行を防止することにより、青少年の健全育成を図る。</p>	<p>(事業費： 54,995千円)</p> <p>街頭補導活動では、18人の補導員により駅周辺、公園等盛り場を中心に怠学、喫煙等の防止に前向きに取り組んだ。</p> <p>相談活動では、2人の相談員により、電話、面談、メール相談に関して熱心な対応がなされた。</p> <p>青色回転灯装備パトロール車により、不審者等に対する警戒を実施した。</p>	<p>B</p>	<p>街頭補導では、少年の補導件数は、平成19年度に比べ大幅な減少になった。</p> <p>相談については、生徒に相談カードを発行し広報に努めた結果、子どもたち本人からの相談は増加している。</p> <p>補導員等が内外の研修や情報交換会等に積極的に参加できる体制を推進し、資質の向上に努める必要がある。</p>	<p>生涯学習課</p>

総括

街頭補導活動(声掛け、指導、助言、連絡、励まし等)は、きめ細かい対応により、少年の補導件数が年々減少に転じていると考えられる。また、相談業務では相談カードの配付等の広報活動により、子供たち本人からの相談は増加している。今後とも、補導員及び相談員について資質の向上に努めるとともに、体制の充実を図っていく必要がある。

【施策(大分類)】くらしき文化を世界に発信する

【施策(小分類)】文化事業を実施する

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
美術作品収集活動事業	郷土ゆかりの池田遙邨等の作品や資料を収集する。	(事業費: 40,695千円) 収集の方針、基準に従い、郷土ゆかりの洋画家である児島虎次郎や齋藤真一等の代表的な作品をはじめ、池田遙邨のスケッチや写生帖、下絵等を調査し収集した。	B	新たに398点の作品がコレクションに加わり、収蔵作家数123人、収蔵作品数11,514点となった。 特別展の開催をきっかけに、洋画家の齊藤國雄、木工芸家の林鶴山、版画家の高原洋一の作品を寄贈いただくことができた。 今後も、引き続き郷土作家の業績を顕彰していくとともに、彼らの作品が近現代美術の流れの中でどのような意味を持ち位置づけられるのか、より広い視野から体系的なコレクションづくりをめざしていく必要がある。	美術館
特別展事業	生誕80年を記念して倉敷市出身で岡山県重要無形文化財保持者でもある木工芸家、林鶴山の回顧展を開催する。	(事業費: 2,971千円) 林鶴山は本市を拠点に長く活躍し、現在も支援者が多い。本展は報道各社への広報にも務め、この身近な作家の存在をできるだけアピールした。作品に触れられるコーナーや人となりを紹介するビデオ上映などわかりやすい展示にも工夫を凝らし、日本伝統工芸展の出品作品を中心とする質の高い作品を展示した。	B	美術館で初めての林鶴山の回顧展であり、調査によりこれまで把握していなかった作品の所蔵者が判明した。 展覧会を機に作家自身から6点の作品の寄贈を受け、工芸分野でのコレクションの充実に貢献した。 今後は、このような特別展が単発的ではなく、各分野別の作品を継続的に展示していくことが必要である。	美術館

総括

美術作品収集活動事業については、江戸時代から現代まで洋画、版画、日本画、工芸など幅広い時代とジャンルにわたる美術資料を収集することができた。今後、作品や作家についての理解を深めていただくためコレクション展などで広く公開することが必要である。

特別展事業については、日本伝統工芸展出品作品を中心とする質の高い展示が実現でき、展覧会を通じて地元の作家である林鶴山の業績を多くの人々に知ってもらうことができた。また当館のコレクションの充実に貢献し今後の工芸作品の充実の踏み台としたい。

【施策(小分類)】世界で活躍する芸術家を育成する

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
次世代作家支援事業	岡山を代表する版画家「高原洋一」の活動の軌跡を、岡山市デジタルミュージアム、倉敷市立美術館、奈義町現代美術館の県内3館で検証。倉敷会場では併せて岡山ゆかりの6人の若手作家(大西伸明、金平靖子、田中恵美、松居邦明、みやじけいこ、森本美絵)を紹介した。	(事業費: 1,078千円) 展覧会の実施に当たっては、3館による実行委員会形式にし連携事業とした。また、関連イベントとして、作家によるワークショップを各館で実施、さらに、一日で広域に散らばる3館を回るバスツアーを計2回実施し、3館の連携事業としての側面をアピールした。	A	作品借用及び展示について、単館では予算及び人員的に実施が難しかったが、連携によって文化事業関係の財団法人から助成金を獲得することができ、また、効率的な運営が図れた。 さらに、各館の広報戦略を活かし、作家と展覧会が大々的に紹介された。3館同時開催の相乗効果を狙い、3館併せた一つの事業として、6,000人近い入館者であった。 今後の事業展開として、3館全てを廻った人に何らかの特典を付与するなど、更なる工夫も必要である。	美術館

総括

県内の3館で連携し助成金を獲得する努力により、実施が可能となった本展の開催時には、1作家の個展が複数の美術館で同時開催される県内初の試みということで、大きな反響があり、各館で新たな客層を獲得した。岡山を代表する版画家として知られている高原氏の全貌が紹介されるのは初めてであり、氏の活動を初期から知っている人にとっても初見のものも多く、1作家の活動の広がりを県内外に知らしめた。  
また倉敷会場での若手作家の作品群も、岡山ゆかりの作家の多様性と実力を県内外に示した。3館連携の試みとして様々な方面から評価されたので、今後もまた新しい視点を導入した連携事業を行いたい。

【施策(大分類)】文化財を継承し活用する

【施策(小分類)】有形・無形文化財の保存と活用を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
指定文化財保存事業	文化財総合調査を年次的に実施し、文化財の指定を目指すとともに、指定文化財の修理費補助を行うなど、文化財の適切な保護、保存を図る。	(事業費: 5,715千円) 平成18年度～20年度で近世寺社建築調査を実施し、調査報告書を作成した。 旧大原家住宅(国指定文化財)の防災設備修理に対する補助を実施した。 箭田大塚古墳(国指定史跡)等の環境整備を行うとともに、指定文化財の標識や説明版を設置した。	B	これまでに石造物、民俗文化財、寺社建築についての調査を実施し、報告書を作成するとともに、修理費補助や環境整備を通じて指定文化財の適切な保護、保存を図ることができた。 しかしながら、市内全域の調査ができていなかったり、調査に着手していない分野もあるので、これらについては、今後調査を実施していく必要がある。	文化財保護課

総括

平成10年度以降実施してきた文化財総合調査が平成20年度で終了し、石造物、民俗文化財、近世寺社建築物については現状把握を行うとともに、報告書を作成するなどの成果を上げることができた。  
また、指定文化財の修理費補助を行うとともに、国登録有形文化財(建造物)候補の推薦や、市の文化財指定を行うなど、文化財の適切な保護、保存に取り組んできた。今後は、市民への情報発信など、文化財の活用にも重点を置き、施策の推進を図っていく必要がある。

【施策(小分類)】町並み保存地区の保存と活用を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
伝統的建造物群保存事業	伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、補助金を交付して建造物の修理、修景を実施する。	(事業費: 44,000千円) 伝統的建造物群保存修理事業として、7件の建造物修理、修景に補助金を交付した。	B	建造物の修理、修景が実施されて歴史的な町並み保存に一定の効果を上げている。 しかしながら、予算の制約等もあり、補助金希望者全員には対応ができていない。 また、地区内の建築物の老朽化が進んでおり、地震等防災への対策を検討する必要がある。	文化財保護課
伝統美観地区修景事業	伝統美観地区の町並みを保存するため、補助金を交付して建造物の修理、修景を実施する。	(事業費: 4,000千円) 伝統美観地区建物修景事業として、1件の建造物修景に補助金を交付した。	B	建造物の修理、修景が実施されて歴史的な町並み保存に一定の効果を上げている。 しかしながら、地区内の建築物の老朽化が進んでおり、地震等防災への対策を検討する必要がある。	文化財保護課
町並み保存事業	玉島町並み保存地区の町並みを保存するため、補助金を交付して建造物の修理、修景を実施する。	(事業費: 4,427千円) 玉島町並み保存地区整備事業として、2件の建造物修理、修景に補助金を交付した。	B	建造物の修理、修景が実施されて歴史的な町並み保存に一定の効果を上げている。 しかしながら、法令上の規制がないため、歴史的な町並みが崩れていく恐れがある。	文化財保護課

総括

伝統的建造物群保存地区及び伝統美観保存地区については、昭和54年以降各保存計画に基づき、建造物の修理、修景に対して補助金を交付することにより歴史的な町並みが保存され、観光資源としても活用されている。今後も事業を継続するとともに、耐震対策等防災にも努めて町並みを保存する必要がある。

また、下津井及び玉島の町並み保存地区については、県の地区指定を受けて整備計画に基づく補助金が交付され、家屋の保存整備と環境整備を行ってきたが、法令上の規制がなく、また、県の補助金が平成21年度から休止となるなど厳しい状況にある。今後、両地区については、市の景観計画に基づく町並み保存を検討する必要がある。

【施策(小分類)】埋蔵文化財の保護・保存と活用を図る

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
埋蔵文化財 補助事業	埋蔵文化財を後世に伝えるため保護、保存に努め、郷土の歴史や文化財に対する理解と認識を深める。また、遺跡を適切に保護するため、基礎資料の情報化を図る。	(事業費: 1,688千円) 遺跡の確認調査5件、試掘調査1件、全面調査1件、立会調査17件、開発に伴う事前協議361件を実施した。 真備地区の遺跡分布調査及び遺跡台帳を作成した。 倉敷市埋蔵文化財発掘調査報告第13集『岩倉遺跡』を刊行(600部)した。	B	開発に伴う事前協議や遺跡確認調査等においては、円滑に対応ができた。遺跡に関する基礎資料の情報化については、真備地区の遺跡分布調査及び遺跡台帳作成が未完である。	埋蔵文化財センター
埋蔵文化財 教育普及事業	埋蔵文化財に係る知識の普及と資料の活用を図るため、主催講座や体験講座、出前講座等を実施する。	(事業費: 165千円) 考古学関連の主催講座を10回、出前講座を11回実施した。	B	埋蔵文化センターの平成20年度の入館者と講座受講者は17,873人で、前年比0.7%の減であった。今後は、参加者の増加を図るため、学校園に働きかけるなどPRに努める必要がある。	埋蔵文化財センター

総括

開発に伴う事前協議や遺跡確認調査業務については、円滑に対応することができ、調査成果もあがっているが、遺跡保護の基礎資料となる遺跡分布調査業務については、調査体制を含め不十分な面があった。教育普及事業については、考古学体験講座や歴史講座など主催講座、出前講座等に積極的に取り組んだことにより、利用者数は昨年度とほぼ同じ水準を維持することができたが、利用者増に向けて学校関係との更なる連携が必要である。

【施策(大分類)】障害者が地域で安心して生活できるよう支援する

【施策(小分類)】特別支援教育を充実する

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
特別支援教育 推進事業	<p>発達障がい等に専門的知識を有する学識経験者、臨床心理士、福祉関係者等の専門家スタッフが、学校園の要望や幼児児童生徒の実態に合わせて継続的に学校園を訪問し、相談、助言等を行うことにより特別支援教育の一層の充実を図る。</p> <p>専任スタッフと地区相談員を配置し、相談活動や巡回相談の充実を図る。</p>	<p>(事業費： 6,110千円)</p> <p>専門家スタッフ97回、地区相談員12回、専任スタッフ159回、指導主事95回、その他6回の特別支援教育専門家派遣事業を実施し、学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じた相談、助言等を行った。</p> <p>学校園種別の派遣回数は、幼稚園38回、小学校145回、中学校76回、高等学校3回であった。</p>	B	<p>学校園や保護者の要望に応じ、継続的な巡回相談が行われており、指導方法や支援体制は充実してきている。</p> <p>今後は、他機関との連携を図るとともに、幼児期から高等学校卒業までを見据えた支援体制の充実に努める必要がある。</p>	指導課
特別 非常 支援 勤講師 教育に 係る の 配置	<p>重度障がい児の対応及び通級指導の充実のために必要な非常勤講師を配置し、特別支援教育の充実を図る。</p>	<p>(事業費： 36,787千円)</p> <p>重度障がい児の対応及び通級指導充実のために必要な非常勤講師を、小学校4校4人、中学校7校9人、特別支援学校1校3人を配置した。さらに、特別支援学校のセンター的機能を充実させるために特別支援プロジェクトとして、2人の非常勤講師を配置している。</p>	B	<p>個に応じた指導の充実が図られた。</p> <p>通級指導教室に通う児童数が増加傾向にあり、専門性をもった非常勤講師の配置がなされているが、まだ人数が必要である。</p>	学事課 指導課

総括

継続して取り組んでいる専門家派遣事業や非常勤講師の配置は、学校園、保護者及び幼児児童生徒のニーズに合致した有効な取組となっている。今後、これらの取組は各機関と連携を深めながらさらに充実させていく必要がある。

【施策(大分類)】子育てと仕事が両立できるよう支援する

【施策(小分類)】安心して子どもを預けられる環境を確保する

事業名	内容	主な取組状況 (事業費)	評価	成果と課題	担当課
放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブ事業	(事業費:246,138千円) 1 児童クラブの現状(平成20年4月現在) (1)58小学校区に62児童クラブを設置した。 (2)入所児童数:3,301人 (3)障がい児入所:30クラブに47人 2 児童クラブ研修会 指導員資質向上のために市研修会を3回実施した。 3 児童クラブ施設整備 (1)大規模児童クラブ解消のための施設整備8児童クラブを整備した。 (2)21年4月,沙美小学校区へ新設するため整備をした。	B	放課後等における安全,安心の居場所として,また働く保護者の就労支援として,ニーズに概ね応えることができた。 一方,児童クラブの施設にはスペースに限りがあることから,入所希望児童をすべて受入れることができないことや,国の制度変更に伴い,大規模児童クラブ解消のための施設整備などの課題がある。 (平成21年度より,保健福祉局子ども未来部へ移管)	生涯学習課
幼稚園子育て支援事業	地域に開かれた幼稚園づくりを推進し,幼児に「生きる力」の基礎を育むとともに,専門家による子育て相談(10園)や一定の条件の下での預かり保育を実施し,子育て支援を推進する。	(事業費:1,352千円) 保護者に事情がある場合など,一定の条件の下での預かり保育を行った。また,地域の人との交流や未就園児への園庭開放を全園で実施した。 専門家による子育て相談を実施した。(10園)	A	預かり保育,未就園児への園庭開放は,保護者から非常に好評であった。また,育児に悩む保護者にとって,専門家による子育て相談は,大きな支えとなっており,引き続き実施していく必要がある。	指導課

総括

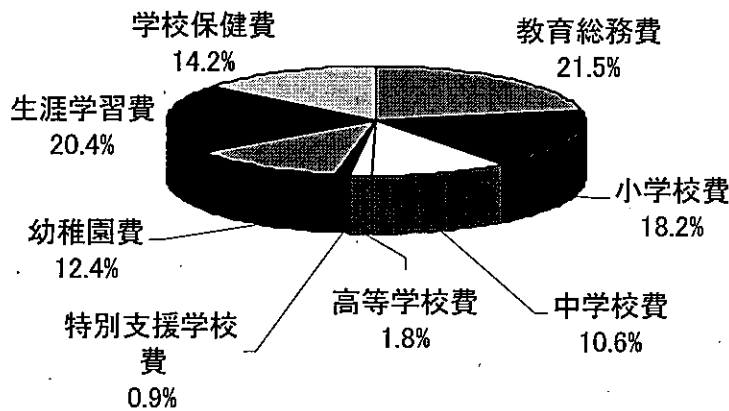
放課後児童クラブについては,留守家庭の放課後児童が安心して生活できる場となっており,事業目的は概ね達成できているが,希望する児童全員の受入れや大規模児童クラブの解消,障がい児童の受入れなどの諸課題を解決していくことが必要である。

幼稚園での預かり保育や専門家による子育て相談並びに園児や未就園児が安心して遊べる場を提供することは,保護者が安定した気持ちで育児ができる支援となり,十分な成果を上げている。

### 3 教育費決算額

#### (1) 平成20年度教育費決算見込額内訳

項	金額 (千円)	対前年度比較増減 (千円)	対前年度伸び率
教育総務費	2,848,070	41,809	1.5%
小学校費	2,404,724	-1,181,393	-32.9%
中学校費	1,394,522	125,945	9.9%
高等学校費	233,617	-231,467	-49.8%
特別支援学校費	113,316	-9,898	-8.0%
幼稚園費	1,643,526	-90,616	-5.2%
生涯学習費	2,692,491	-365,660	-12.0%
学校保健費	1,881,758	-136,697	-6.8%
計	13,212,024	-1,847,977	-12.3%



#### (2) 教育費決算額の推移

	単位 (千円)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
教育総務費	1,977,043	2,337,971	2,578,439	2,806,262	2,848,070
小学校費	1,897,294	3,753,258	4,054,302	3,586,116	2,404,724
中学校費	1,945,241	1,378,717	1,148,966	1,268,577	1,394,522
高等学校費	668,031	253,276	274,934	465,084	233,617
特別支援学校費	251,373	333,822	102,155	123,214	113,316
幼稚園費	1,839,885	1,915,244	1,855,377	1,734,142	1,643,526
生涯学習費	3,466,747	3,779,531	2,874,463	3,058,151	2,692,491
学校保健費	2,019,595	2,111,620	2,105,837	2,018,455	1,881,758
計	14,065,208	15,863,439	14,994,473	15,060,001	13,212,024

20年度は見込額



#### 4 学識経験者による意見

大谷 匡澄 倉敷市PTA連合会会長

全体的な感想として、似たような事業が多くなっているように見受けられた。各事業について、整理・統合などの見直しを行い、課題解決に向けた事業実施が望まれる。

以下、平素から子どもたちや保護者など地域の皆さんと身近に接している立場で、教育委員会の事務事業について感じたところを率直に申し上げたい。

「人権啓発の推進」の中で研修会を実施しているが、テーマ選定を興味の湧くものにし、幅広い意味での人権教育研修会になれば、参加者も増えるのではないかと。子ども条例にかかる所掌事務については、平成21年度から保健福祉局子ども未来部に事務移管したということだが、今後とも、教育委員会と移管先との連携を図ってもらいたい。

学校教育では、小学校から中学校へ進む際、小学校・中学校の連携を密にし、情報の共有化を行うことで、クラス編制をはじめ、様々な面において、きめ細やかな学校運営を図ることができるとは思わないか。英語教育で、NETの直接雇用を実現できたことは、事業効果を高める上からも好ましいものと評価する。小学校から英語に慣れ親しむことはいいことだが、中学校に上がった際、学習内容等の整合性を図る必要はある。来年以降、さらに評価が上がるよう頑張ってもらいたい。「いじめ、不登校」については、相談できる先生の増加と力量アップも必要だ。警察官OB等を5小学校へ配置しているが、各学校よりも警察署管内へ配置すれば、小、中、高の全体把握がしやすく、問題解決のスピード化が図れるのではないかと。幼稚園については、公立と私立の棲み分けをきっちりして、幼稚園教育の今後のあり方について適正な対応を行う必要がある。

教育施設整備の耐震計画が当初予定より遅れ、計画している地域行事に支障が出るケースがある。スケジュールを遵守し、地域との連携を考えて欲しい。

生涯学習活動では、公民館講座をお母さん方も参加しやすい講座に企画するなど、幅広い年代が利用できるような工夫をしてはどうか。なお「放課後子ども教室」は本年6校で実施しているが、下校時間が遅くなるという課題についても、地域の協力を得るなど、今後さらに実施校を増やすように鋭意努力してもらいたい。

政府の情報戦略に沿い、ハード面整備や指導者育成、ICT活用授業サポーターの取組等を進めているが、携帯電話やパソコンを含む電子メディアからの悪質なコンテンツや誘惑のコンテンツから子どもを守るため、学校や家庭、地域で、情報を正しく選択・活用したり、情報化の負の部分に対応する能力を体得する教育が最重要だ。健全な電子メディアを活用できる人材育成に向け、関係部署が連携し、情報モラル等の教育に力を注ぐICT施策を要望する。

本報告書では、教育委員会が実施する個別事業が「点検・評価」の対象とされているが、記載内容からは、教育委員会が方向性を示すべき重要な課題のいくつかが見て取れる。

ひとつはハード絡みの課題だ。学校の校舎や公民館等の生涯学習施設の建物が、いずれも建築後相当の年数を経過している。高度成長期に造ったものをどのようにするのか、全市的な見直しを考えておいたほうがよい。その際、政治・経済などの大きな変化を視野に入れ、限られた予算の中で市民理解を得られるよう、優先度などをしっかり議論することが欠かせない。

ハード整備には相当の経費が必要となることからすれば、今後は、幅広い事業分野について、選択と集中の視点から、重点的な施策に絞って取り組み、キラリと光る政策効果を発揮していくことが、有効な手法となるのではないか。

そうした意味からも、倉敷市では不登校生徒の出現率が、全国や県平均に比べて高いので、これを最重要課題として取り組んでどうか。まずは、不登校出現率が高い理由分析等を行い、減少させることにより「倉敷らしさ」としてアピールする方策を考えてはどうだろう。

たとえば、学校教育をトータルでサポートする総合的な支援センターをつくり、「学校」「地域」が一体となって子どもたちを育てていくという取組を提案したい。従来のように学習だけに向きすぎるのではなく、地域を上げて教育を行うコミュニティのようなもので、市内へ数ヶ所設置するというイメージだ。小・中・高で身近にいる人が、学習が遅れている子どもたちを支援していく、そのことで教える側の子どもの理解が深まるということも期待できる。また、学習支援機能の強化についても、目標値を設定して計画を展開するシステムをつくり、他市にはない倉敷市独自のセンターになれば素晴らしいものになっていく。理想は、地域社会全体で子どもたちを見守っていく体制を構築するというのではないかと思う。

いろいろな事業を継続して展開するという従来の手法を見直して、モデル的な事業を立ち上げながら次第に大きな波へと繋げ、「倉敷らしさ」を発信する柱づくりへと力を注いで欲しい。そうした政策施策に基づく事業展開のために、「点検・評価」の作業を活用できれば意義深い。

現時点では、「点検・評価」という観点からすると、記述されている内容が参考資料の域を脱していないと感じる。昨年度と比較できるような形が欲しいし、昨年からの変革に対して、どのように取り組んできたかの姿勢を示すことも大切であり、さらには、一番大事なものが何であり、その事業を数値化することにより達成度が測れるような構成にしてもらいたい。せっかくまとめられた報告書だから、ここに記してある内容を基にして、企業でいうPDCAサイクルの中にきちんと位置付けていくことが大切になっていくと考えている。

今年で2年目となる教育委員会の「点検・評価」であるが、内容的には貴重な資料になり得るものだと思う。それだけに、事業状況を記し評価ランクを付けて報告書にまとめて終了というのではなく、教育委員会が「点検・評価」をどのように位置づけていくのが重要だ。ぜひとも、今後の事業展開へ繋げていけるよう、この評価結果を活かしてもらいたい。

また、報告書の冒頭において、教育委員会の活動状況を記載しているが、会議は一ヶ月に約2回の開催ということで、件数だけから見ると、議案や報告事案に比べ協議案が少ないという印象だ。教育に関する諸課題が山積している現状からも、こうした会議の場において、これまで以上の議論が行われることを期待したい。

昨年度に意見をさせてもらった情報機器整備については、今年度については配置状況も進み、昨年からの改善が見受けられる。情報機器を活用した先進都市の事例をみると、世界の情報収集や他県の学校との交流など、素晴らしい成果が上がっている。また、郷土を発信するという取組をすれば、子どもたちが自分の郷土をよく知っていこうとする契機にもなる。施設設備が整ってきているので、次の段階は情報学習の内容を充実することだ。具体的には、モデル的な拠点校を作り、その実績を全体の推進力として展開することが有効だと思う。

子育てに関する事業の充実も、ぜひ行ってもらいたい。倉敷市は、他の市町村よりかなり進んでいると感じる。特別支援教育をはじめとする人的配置等の支援も、倉敷市では、よくできている。引き続き、それぞれの事業の一層の推進をお願いしたい。

生涯学習の観点では、今後求められる課題として、地域に尽くす人材の育成が挙げられる。急速に進む高齢化社会への対応に備える意味からも、人材育成に力を入れてもらいたい。

また、保健福祉局へ移管した子育て関連の事業についても、子どもの教育には密接な関係があるものばかりであり、移管部署との連携を図りながら行なっていくことが大切だ。

全体的な感想としては、取組状況に数値が入ってきたのは、点検・評価を判断する上で、わかりやすく感じていいと感じた。もう一点、本報告書の中に、教育委員会の年間の重点施策が記載されているが、「点検・評価」対象とした総合計画体系の施策項目と、どのようにマッチングしているのか、わかりやすく見えるように工夫をしてもらえれば、大きな枠組みの中で、事業推進の様子が一層浮かび上がってくるのではないかと思う。

溝手 恵里 倉敷市公民館等運営審議会委員（前会長）

倉敷市立短期大学保育学科教授

平成 20 年度に実施した 56 事務事業について、取組状況をはじめ、評価や成果・課題が記されているが、意見を申し上げる立場からは、全体内容を把握するためにも、今少し準備期間に余裕が欲しい。総花的な印象があるので、教育委員会における重要度の優先順位を決めるなど、評価対象事業を絞り込むことで、点検・評価の実を上げる方が望ましい。

成果・課題を取りまとめる際には、行政側の視点だけに偏らず、アンケートなどで教育現場や親子のナマの声を聞けるよう、ひと工夫したらどうか。課題解決へのアイデアが生まれたり、次年度計画へも反映できるなど、各事業の問題点が伝わってくる内容になるとともに、幅広い意見を聞くことで、「教育効果の評価」という観点からのアプローチも可能になる。

教育現場からは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援教育のそれぞれにおいて、厳しい課題を抱えていることを聞く。それだけに、教育委員会として、支援員やカウンセラーの配置に積極的に取り組んでいることは評価できる。個々に応じた丁寧な指導は、長い目で見ると、倉敷市の人材育成に大きく寄与する。いじめ・不登校対策で、スクールカウンセラー常勤化を検討し、担任、保護者、生徒間の連携を強化するとか、高校進学率で成果を示している適応指導教室のクラス数を増加するなど、今後一層の事業充実を期待したい。

学校園の連携も重要な課題だ。とりわけ、幼稚園で培ってきた成果が、小学校入学後も伸ばせていけるよう、幼稚園、小学校相互の理解を深め、授業展開をはじめ、子どもたちの健やかな成長に向けた細やかな気配りが求められる。

伸び伸びと遊べる場所を確保したり、優れた芸術文化に触れる機会を増やすなど、課題解決型事業だけでなく、子どもたちが豊かな心を育ていける環境づくりへの視点も大切だ。

生涯学習の分野では、専門的知識に基づくユニークな事業を展開する自然史博物館の成果は素晴らしい。他施設でも、事業に関する職員の質や企画力の向上を図り、子ども向け事業や地域活性化を促進する取組を継続的に実施してもらいたい。中高生にとって魅力ある講座づくりなど、他都市での先進的な取組を研究し、さらに前進することを望んでいる。

放課後児童クラブは、各クラブごとの少人数化を推進するなど、一層の内容充実が必要だ。平成 21 年度、子育て関連事業が教育委員会から保健福祉局子ども未来部へ移管されているが、教育委員会での継続実施事業も依然残っている。移管部署との連携には配慮がされているが、子育て充実という重要なテーマに組織としてどう取り組むのか、大きな枠組みのあり方に対して、引き続き、幅広い議論を深めていくことを求めたい。